

中小企業調査  
『大同生命サーベイ』  
月次レポート

— 平成28年3月度調査 —

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢ 調査期間	: 平成28年3月1日(火)～3月31日(木)
➢ 調査対象	: 全国の企業経営者(うち約8割が当社ご契約企業)
➢ 調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
➢ 回答企業数	: 4,048社
➢ 調査内容	: 1. 景況感 2. マイナス金利政策の影響

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,048	893	958	955	1,055	127	60
	北海道	131	21	33	35	36	6	0
	東北	245	36	72	57	72	3	5
	北関東	418	102	120	86	97	10	3
	南関東	909	173	166	215	296	28	31
	北陸・甲信越	299	98	76	72	44	7	2
	東海	463	131	111	97	96	20	8
	関西	689	174	129	175	183	21	7
	中国	190	40	57	41	41	10	1
	四国	159	36	37	44	36	3	3
	九州・沖縄	545	82	157	133	154	19	0

従業員規模	企業数 (占率)
5人以下	1,621 (40.0)
6～10人	950 (23.5)
11～20人	778 (19.2)
21人以上	633 (15.6)
無回答	66 ( 1.6)

創業年数	企業数 (占率)
10年未満	332 ( 8.2)
10～29年	1,113 (27.5)
30～49年	1,370 (33.8)
50～99年	1,033 (25.5)
100年以上	113 ( 2.8)
無回答	87 ( 2.1)

年齢	企業数 (占率)
39歳以下	215 ( 5.3)
40代	851 (21.0)
50代	1,066 (26.3)
60代	1,269 (31.3)
70歳以上	561 (13.9)
無回答	86 ( 2.1)

性別	企業数 (占率)
男性	3,817 (94.3)
女性	231 ( 5.7)
無回答	0 ( 0.0)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。  
 ※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

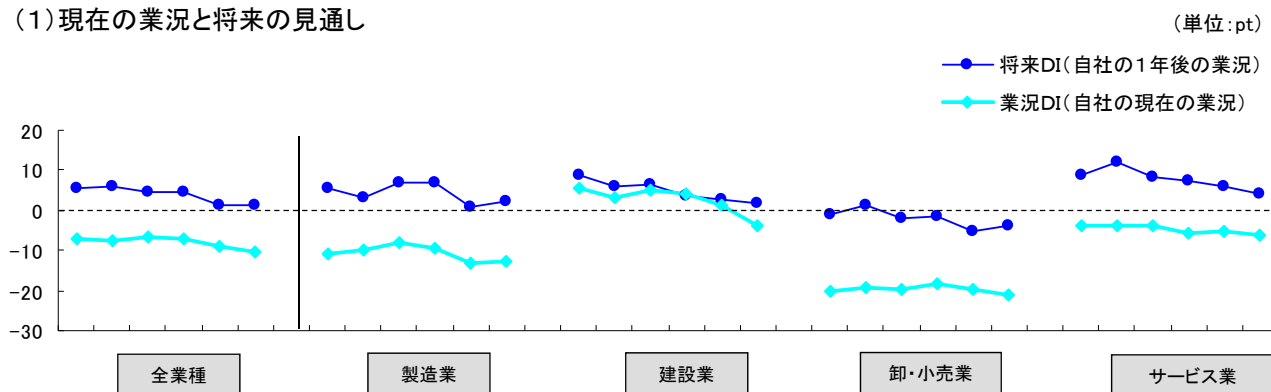
### <3月度調査のポイント>

- ・「業況DI」は▲10.6pt（前月比▲1.5pt）と、前月から悪化。「将来DI」は前月からほぼ横ばいの1.4pt（前月比▲0.1pt）となりました。
- ・今月の個別テーマでは「マイナス金利政策の影響」について調査しました。
- ・マイナス金利政策が自社に与える影響については、約7割の経営者が「大きな影響はない」と回答。調査を実施した3月時点では、マイナス金利政策の影響は、プラス・マイナスともに、限定的となりました。
- ・マイナス金利政策を踏まえた対応では「設備投資の拡大」を検討している経営者が15%と、最も多くなりました。

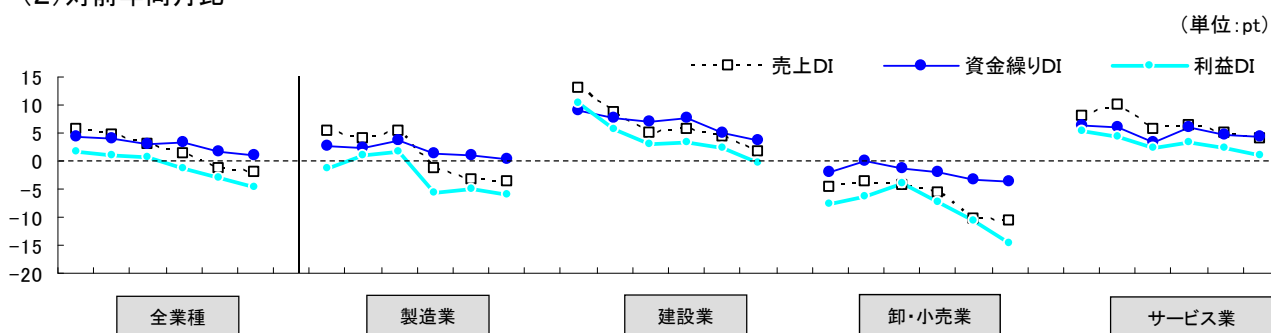
## 1. 景況感

- ・「業況DI」は▲10.6pt（前月比▲1.5pt）と、前月から悪化。業種別では、製造業が前月からほぼ横ばい、建設業、卸・小売業、サービス業が悪化しました。特に、建設業は▲3.7pt（前月比▲5.0pt）と悪化しました。
- ・「将来DI」は1.4pt（前月比▲0.1pt）と、前月からほぼ横ばいとなりました。
- ・対前年同月比では、「売上DI」「利益DI」ともに、5ヵ月続けて悪化しています。

### (1) 現在の業況と将来の見通し



### (2) 対前年同月比



(単位:pt)

	全業種						製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況DI	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.8	▲10.0	▲8.2	▲9.3	▲13.0	▲12.7	5.6	3.3	5.1	4.0	1.3	▲3.7	▲20.0	▲19.1	▲19.8	▲18.4	▲19.6	▲21.2	▲3.9	▲3.7	▲3.9	▲5.6	▲5.2	▲6.2
将来DI	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	5.3	3.4	6.7	6.7	0.9	2.3	8.7	5.9	6.6	3.6	2.8	1.7	▲1.1	1.2	▲2.1	▲1.3	▲5.0	▲3.7	8.8	12.1	8.2	7.3	6.0	4.2
売上DI	5.8	4.7	3.0	1.5	1.2	1.4	5.4	3.9	5.5	▲1.4	▲3.3	▲3.6	13.0	8.7	4.9	5.7	4.2	1.8	▲4.5	▲3.8	▲4.4	▲5.6	▲10.3	▲10.7	8.0	10.1	5.6	6.4	4.9	4.0
資金繰りDI	4.3	3.9	3.0	3.5	1.6	1.1	2.6	2.5	3.7	1.4	1.1	0.5	8.9	7.8	6.9	7.8	5.1	3.6	▲2.0	0.0	▲1.2	▲2.1	▲3.3	▲3.8	6.3	5.9	3.2	5.9	4.7	4.4
利益DI	1.7	1.1	0.8	▲1.3	▲2.9	▲4.6	▲1.3	0.9	1.8	▲5.5	▲5.1	▲6.0	10.3	5.7	2.9	3.4	2.3	▲0.3	▲7.6	▲6.2	▲4.0	▲7.4	▲10.5	▲14.5	5.2	4.5	2.2	3.2	2.5	1.1

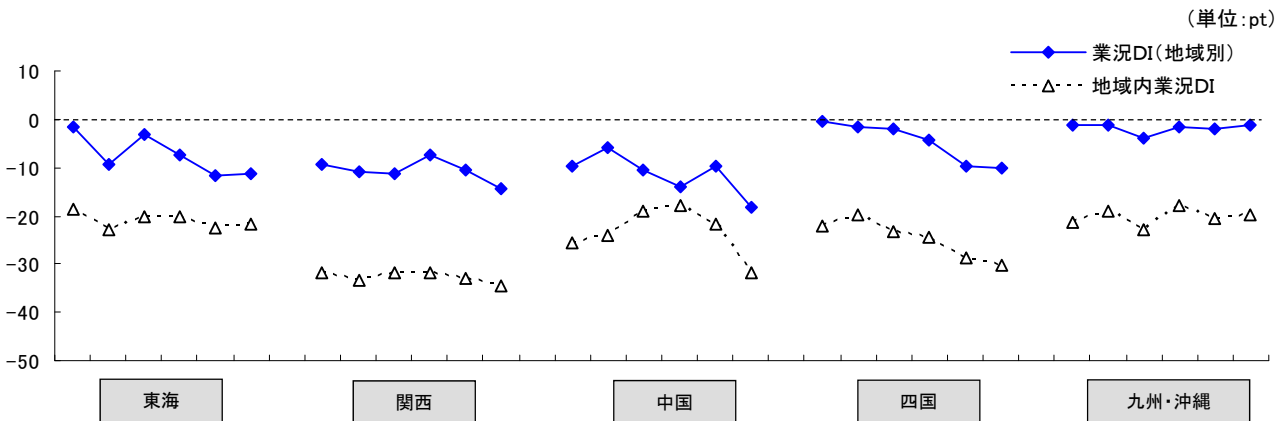
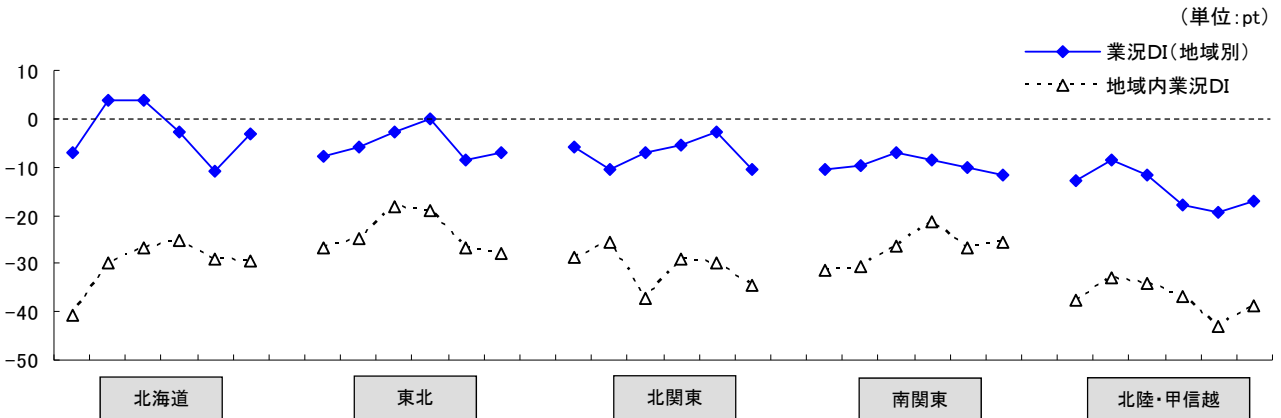
(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

・「業況DI(地域別)」は「九州・沖縄」が▲1.2ptと最も高く、「中国」が▲18.2ptと最も低くなりました。  
 ・「地域内業況(回答企業が属する地域の景況感)」は、全国平均で▲28.7pt(前月比▲0.7pt)と、ほぼ横ばい。地域別にみると、「九州・沖縄」が最も高く(▲19.9pt)、「北陸・甲信越」が最も低く(▲38.8pt)となりました。

<全国平均> (単位:pt)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況DI(地域別)	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6
地域内業況DI	▲28.2	▲27.2	▲26.9	▲24.6	▲28.0	▲28.7

(※)地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。



(単位:pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況DI(地域別)	▲7.1	3.9	3.8	▲2.9	▲10.8	▲3.2	▲7.9	▲5.7	▲2.9	0.0	▲8.6	▲6.9	▲5.8	▲10.6	▲7.0	▲5.6	▲2.8	▲10.6	▲10.7	▲9.8	▲7.2	▲8.7	▲10.0	▲11.6	▲12.7	▲8.6	▲11.6	▲17.9	▲19.5	▲17.1
地域内業況DI	▲40.7	▲29.9	▲26.7	▲25.2	▲29.0	▲29.6	▲26.8	▲24.7	▲18.3	▲18.9	▲26.8	▲27.8	▲28.9	▲25.7	▲37.2	▲29.0	▲29.9	▲34.7	▲31.6	▲30.7	▲26.5	▲21.5	▲26.8	▲25.8	▲37.8	▲33.0	▲34.3	▲37.0	▲43.2	▲38.8

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況DI(地域別)	▲1.7	▲9.4	▲3.1	▲7.4	▲11.5	▲11.2	▲9.4	▲11.0	▲11.1	▲7.5	▲10.5	▲14.2	▲9.8	▲5.9	▲10.7	▲14.0	▲9.9	▲18.2	▲0.6	▲1.8	▲1.9	▲4.3	▲9.6	▲10.0	▲1.1	▲1.3	▲3.8	▲1.7	▲2.0	▲1.2
地域内業況DI	▲18.6	▲22.8	▲20.0	▲20.0	▲22.5	▲21.9	▲31.7	▲33.2	▲31.8	▲31.9	▲33.0	▲34.4	▲25.5	▲24.1	▲19.2	▲17.9	▲21.8	▲31.9	▲22.1	▲19.7	▲23.3	▲24.4	▲28.9	▲30.4	▲21.4	▲19.1	▲23.0	▲17.8	▲20.6	▲19.9

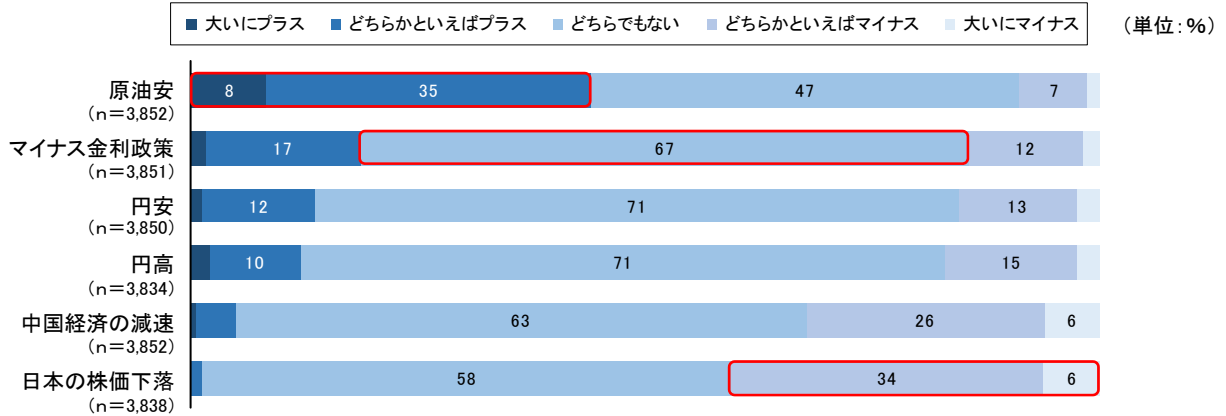
※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

## 2. 個別テーマ(マイナス金利政策の影響)

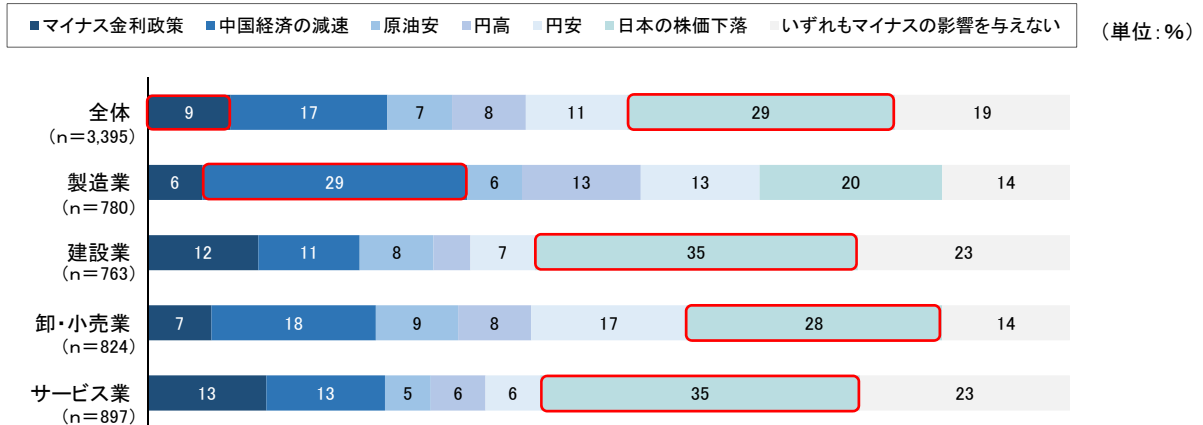
Q1: 様々な経済環境の変化が自社に与える影響についてお答えください。

- ・プラスの影響を与えるものとしては「原油安」が最も多く、マイナスの影響を与えるものとしては「日本の株価下落」が最も多くなりました。
- ・マイナス金利政策が自社に与える影響について、約7割の経営者が「どちらでもない」と回答。調査を実施した3月時点での影響は、プラス・マイナスともに限定的です。



Q2: 様々な経済環境変化のなかで、貴社の業績に最も大きなマイナスの影響を与えるものはどれですか？

- ・全体では、「日本の株価下落」が約3割と最も多くなりました。なお、製造業では「中国経済の減速」が最も多くなりました。
- ・「マイナス金利政策」と回答した経営者は、全体の約1割となっています。



### <最も大きなマイナスの影響を与える理由>

#### ○マイナス金利政策

- ・消費者の不安感が消費を減少させる。(北陸・甲信越/卸・小売業)
- ・景気の先行き不安があおられ、消費者の消費意欲が削がれる懸念がある。(東海/サービス業)

#### ○中国経済の減速

- ・中国企業からの発注が多い為、生産の減少が予測される。(東北/製造業)
- ・中国人観光客の減少による日本国内の消費の低迷が懸念。(関西/卸・小売業)

#### ○原油安

- ・新興国の景気が悪化し、海外輸出産業の設備投資が減少する。(南関東/建設業)
- ・過度な安価競争に歯止めがかからず、業界のデフレとなっている。(九州・沖縄/卸・小売業)

#### ○円高

- ・海外輸出を中心とした事業であるため、円高により売上が減少する。(南関東/製造業)
- ・外国人観光客の減少による売上の減少が懸念される。(中国/卸・小売業)

#### ○円安

- ・輸入コストが下がることよりも、市況の冷え込みによる景況感悪化の影響の方が大きい。(南関東/卸・小売業)
- ・燃料費の高騰により、支出が増える。(関西/サービス業)

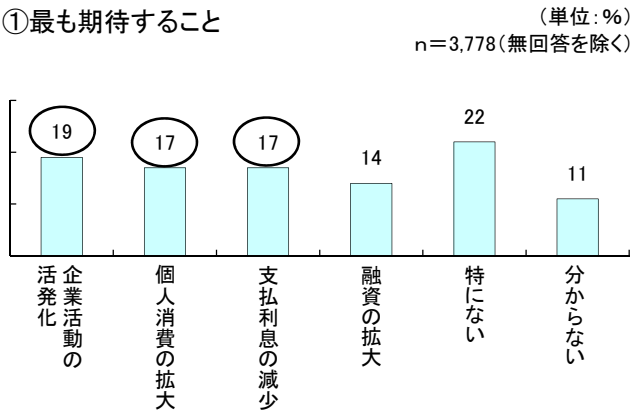
#### ○日本の株価下落

- ・景気の先行き不透明感が、消費意欲を低下させる。(北関東/サービス業)
- ・設備投資への意欲を減少させる。(四国/建設業)

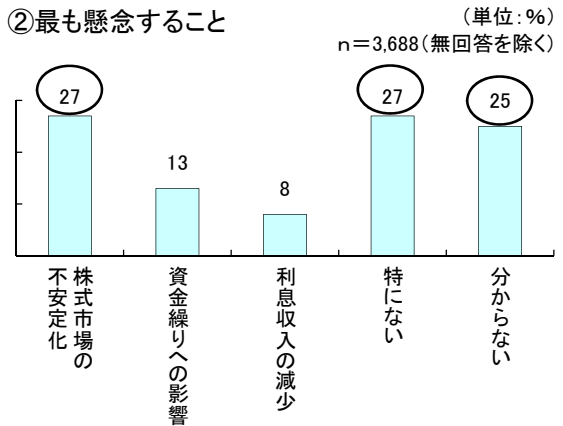
**Q3: マイナス金利政策について、最も「期待すること」と「懸念すること」は何ですか？**

- ・最も期待することは、「企業活動の活発化」「個人消費の拡大」「支払利息の減少」が約2割となりました。
- ・最も懸念することは、「株式市場の不安定化」が約3割となりました。一方、「特にない」「分からない」との回答が半数以上となりました。

**①最も期待すること**

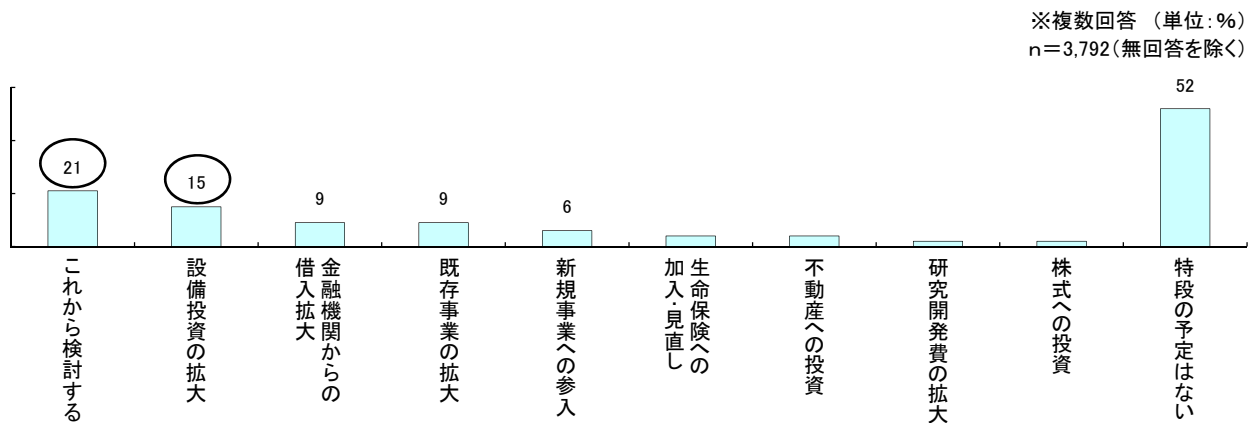


**②最も懸念すること**



**Q4: マイナス金利政策を踏まえて検討している取組みはありますか？**

- ・約2割の経営者が「これから検討する」と回答。具体的な取組みでは、「設備投資の拡大」を検討している経営者が15%と、最も多くなりました。



**<取組みを検討する理由(自由回答)>**

**○特段の予定はない、これから検討する**

- ・政策の導入から一定期間が経過しないと、効果が分からず、現段階での取組み予定はない。(南関東/卸・小売業)
- ・これからの国内景気の動向を見極めたうえで、取組みについて検討する。(南関東/サービス業)
- ・現状では、事業への影響が少ないため、取組みの予定はない。(東海/建設業)

**○設備投資の拡大**

- ・今後の事業展開を検討したうえで、必要に応じて設備投資を行いたい。(東北/卸・小売業)
- ・金利の低いときに設備を整えておきたい。(北陸・甲信越/サービス業)
- ・かねてから事業拡大を検討しており、支払利息が低くなる同政策の導入を好機とし、設備投資を行いたい。(東海/製造業)